

訂正版

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2004 年 10 月 7 日 (07.10.2004)

PCT

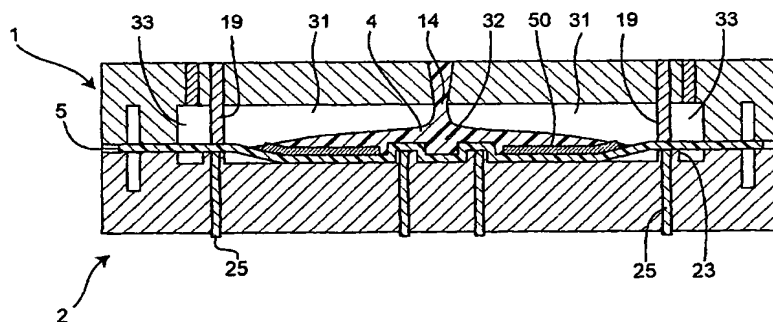
(10) 国際公開番号  
WO 2004/085130 A1

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: B29C 45/14, 45/26 [JP/JP]; 〒6048551 京都府京都市中京区壬生花井町 3 番地 Kyoto (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/004029
- (22) 国際出願日: 2004 年 3 月 24 日 (24.03.2004)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願2003-083164 2003 年 3 月 25 日 (25.03.2003) JP  
特願2003-133130 2003 年 5 月 12 日 (12.05.2003) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日本写真印刷株式会社 (NISSHA PRINTING CO., LTD.)
- (72) 発明者; および  
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 古川 英次 (FURUKAWA, Eiji) [JP/JP]; 〒6048551 京都府京都市中京区壬生花井町 3 番地 日本写真印刷株式会社内 Kyoto (JP). 豊岡 尚登 (TOYOOKA, Naoto) [JP/JP]; 〒6048551 京都府京都市中京区壬生花井町 3 番地 日本写真印刷株式会社内 Kyoto (JP).
- (74) 代理人: 河宮 治, 外 (KAWAMIYA, Osamu et al.); 〒5400001 大阪府大阪市中央城区見 1 丁目 3 番 7 号 IMP ビル 青山特許事務所 Osaka (JP).

[続葉有]

(54) Title: METHOD FOR PRODUCING INJECTION-MOLDED AND IN-MOLD DECORATED ARTICLE AND MOLD FOR INJECTION MOLDING WITH IN-MOLD DECORATION

(54) 発明の名称: 射出成形同時加飾品の製造方法、及び射出成形同時加飾用金型



(57) Abstract: A method for producing an injection-molded and in-mold decorated article (10) involving injecting a molding resin (4) into a molding space (3) formed by a decorating film (5) and a mold (1), wherein the above forming space comprises a product molding space (31) and, formed around said product molding space, a molding space for discharging a resin (33), and wherein the packing of the molding resin into said product molding space is carried out by injecting the above molding resin into the above product molding space while discharging a part of the molding resin having been injected to the above molding space for discharging a resin from said product molding space.

(57) 要約: 加飾フィルム (5) と金型 (1) とによって形成される成形空間部 (3) に成形樹脂 (4) の注入を行なう射出成形同時加飾品 (10) の製造方法において、上記成形空間部が、製品成形空間部 (31) と、当該製品成形空間部の周囲に形成されて、上記製品成形空間部より上記成形樹脂の排出のために当該成形樹脂が流入される樹脂排出用成形空間部 (33) とからなり、上記製品成形空間部に上記成形樹脂を注入するとともに、上記注入された成形樹脂の一部を上記製品成形空間部より上記樹脂排出用成形空間部に排出しながら、当該製品成形空間部に上記成形樹脂の充填を行なう。

WO 2004/085130 A1



(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,

NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(48) この訂正版の公開日: 2005 年 4 月 21 日

(15) 訂正情報:

PCTガゼット セクションIIの No.16/2005 (2005 年 4 月 21 日)を参照

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

REC'D 24 JUN 2005  
WIPO PCT

[PCT36 条及びPCT規則 70]

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1, 8に係る発明は、JP 8-300399 A 及び JP 11-99536 A に記載されたものであるから、特別な技術的特徴を何ら有しない。したがって、本発明は、

- (1) 樹脂注入用成形空間部を有することが特定されている請求の範囲2, 4, 9, 15
- (2) 製品成形空間部が複数あることが特定されている請求の範囲3, 14
- (3) 射出圧縮成形であることが特定されている請求の範囲5-7
- (4) フィルム保持部を有することが特定されている請求の範囲10, 11
- (5) 凹状の溝部と凸状の係合部を有することが特定されている請求の範囲12
- (6) エアベント部を有することが特定されている請求の範囲13
- の6つの発明群よりなる。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1, 2, 4, 8, 9, 15 に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 4, 9, 15	有
	請求の範囲	1, 8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	2, 4, 9, 15	有
	請求の範囲	1, 8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 2, 4, 8, 9, 15	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 11-99536 A (大日本印刷株式会社) 1999.04.13, 請求項1、【0030】、図2, 3  
 文献2: JP 8-300399 A (日産自動車株式会社) 1996.11.19、特許請求の範囲、図面。  
 文献3: 日本国実用新案登録出願2-115266号 (日本国実用新案登録出願公開4-71216号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (アラコ株式会社) 1992.06.24, 請求の範囲 (ファミリーなし)  
 文献4: 日本国実用新案登録出願62-38861号 (日本国実用新案登録出願公開63-145616号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (三菱樹脂株式会社) 1988.09.26, 請求の範囲 (ファミリーなし)

## ・ 請求の範囲1, 8

請求の範囲1, 8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の請求項1, 【0030】、図2, 3又は新たに引用された文献2の特許請求の範囲、図面に記載されており、新規性・進歩性を有しない。

文献1には、絵付けシートの一体化成形が記載されており、かつ、キャビティを部分的に又はその全周を囲むようにバリ留め用溝が形成されることが記載されている。そして、文献1に記載のバリ留め用溝には、成形樹脂の一部がキャビティ (製品成形空間部) より排出されるので樹脂排出用成形空間部に相当する。

文献2にも絵付けシートの一体化成形が記載されており、かつ、キャビティを部分的に又はその全周を囲むようにバリ留め用溝が形成されることが記載されている。

## ・ 請求の範囲2, 4, 9, 15

請求の範囲2, 4, 9, 15に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献及び新たに引用された文献2にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-285355 A [E. X]	2003. 10. 07	2002. 03. 29	

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)